

2022年度 事業計画書

I 基本方針

2022年度は昨年度スタートした新中期計画の2年目であり、中期計画アクションプランの具体的なターゲットの達成に向け、着実に進めてきた2021年度の実績をベースとして、事業および組織・財務運営を継続して着実に進めてまいります。

2022年度も地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して調査・研究を行います。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

II 事業内容

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

（1）調査・研究事業

a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表しており、2022年度も継続して実施します。レポートは東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただくとともにご議論いただいた内容を発信します。

b. 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行います。

2022年度も、年央に2022年度見通しの年央改定と2023年度見通しの試算を、年末に2023年度の本見通しを公表します。計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

c. 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、政策効果分析等、多岐にわたり、必要になった時点で適宜、実施します。

また、「家計調査」データと統合的で家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」の開発を進めます。

d. 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説した「中部社研経済レポート」を発行します。

e. 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。

このような状況を受けて、当財団は2019年度、独自の「地域力指標」を開発、公表しました。地域の活力向上施策の検討や具体的な取り組みのお役に立てるべく、「地域力指標」について積極的に情報発信を行うとともに、ブラッシュアップを継続します。

f. 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

2021年度、国および中部圏各県の産業連関表2015年表が作成、公表されたことから、これらに関するデータを基に「中部圏表」2015年版の作成を行います。

また、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めます。

g. **都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究**

当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめる目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしており、都市機能についても集積から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年3月には名古屋商工会議所と中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表し、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような情勢を踏まえ、2021年度、新たに研究会を組成して東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方についての調査・検討を開始しました。2022年も引き続き、次期広域地方計画への訴求に向けて調査研究を行います。

h. **【新規】中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究**

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による研究会を組成し、東栄町のまちづくり・移住施策や、関係自治体・関係団体等の施策・取り組みについて調査するとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進め、さらに新型コロナウイルス感染症による影響等についての考察も加えて、2021年11月に研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」を公表しました。

2022年度からは、三遠南信地域に調査研究の対象地域を拡げて、after コロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化について、調査・分析を実施します。

i. **「中部圏のスマート農業」に関する調査研究**

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取組が重要であり、政府はICTやAI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

当財団は2020年から、先端技術を活用した「スマート農業」について、学識者、農業法人、企業などを集めて研究会を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めてきています。

農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」では「より一層深刻化する環境問題の解決へのスマート農業の貢献」など、新たな

課題が提起されており、3年目となる2022年度は、環境やエネルギーといった新たな視点を加えて調査研究を推進します。

j. 【新規】中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れは世界的に加速しつつあり、2020年10月、政府は2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。第6次エネルギー基本計画では、マイクログリッドについて、「地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」ものと位置付け、積極的に導入を進めることとしています。

本研究では、複数の自治体の地理・エネルギー需給等の調査を行い、中部地域の自治体単位のマイクログリッド導入の効果と可能性について検討・研究を実施します。

k. 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、新型コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

2021年5月、中部国際空港沖公有水面埋立事業について埋立承認がなされ、空港西側に隣接する新たな埋立地の造成工事がスタートしました。

さらに、3県1市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）、地元経済界（一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所）と中部国際空港株式会社からなる「中部国際空港将来構想推進調整会議」において、「中部国際空港の将来構想」が地元の総意として取りまとめられ、12月14日に公表されました。

当財団としても、この「将来構想」の実現に向けて、その支援につながる調査・研究等を、産学連携による共同研究等も活用し、計画・実施します。

l. 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2023」を作製・配布します。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

(2) 政策提言・普及啓発

a. 講演会・シンポジウム

<定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

<航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を例年通り実施し、当財団のホームページにて公開します。また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

a. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）の事業活動を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

c. 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）

a. 中部社研時事フォーラム（再編）

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBを活用して開催します（年4～6回を予定）。

4. 管理業務

a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、一層有効かつ効率的な組織を目指します。

b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

c. 情報発信

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上